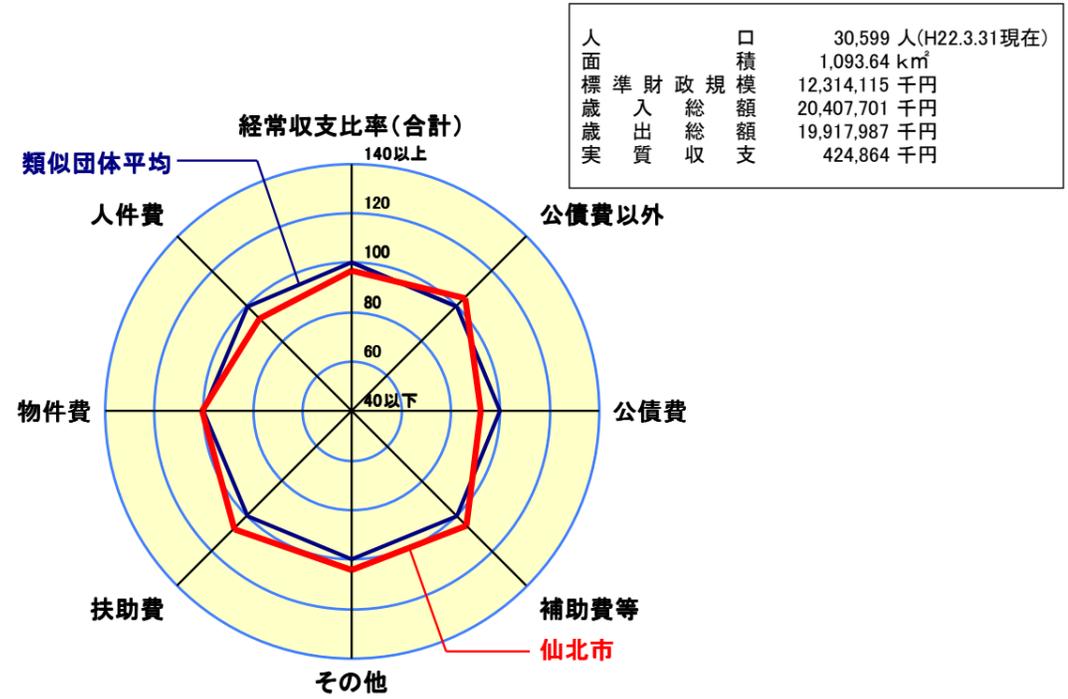
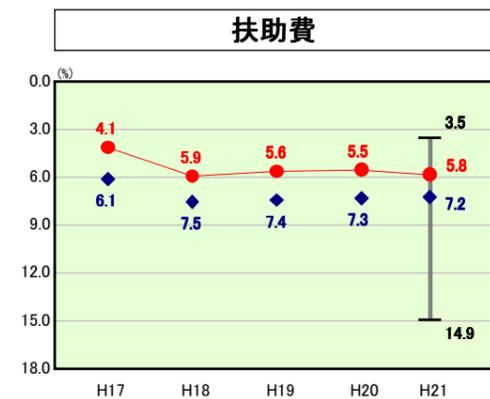
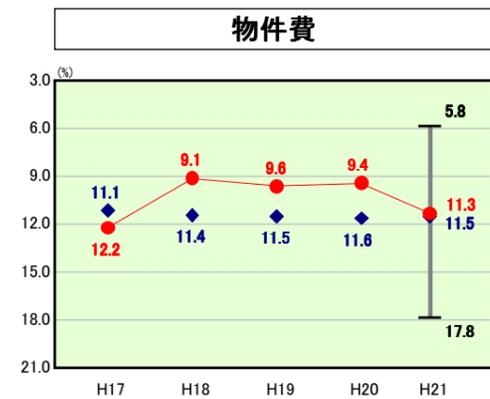
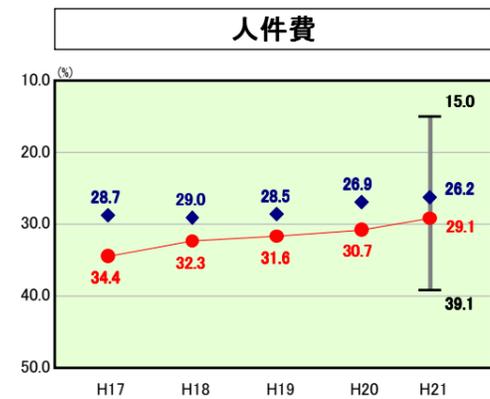
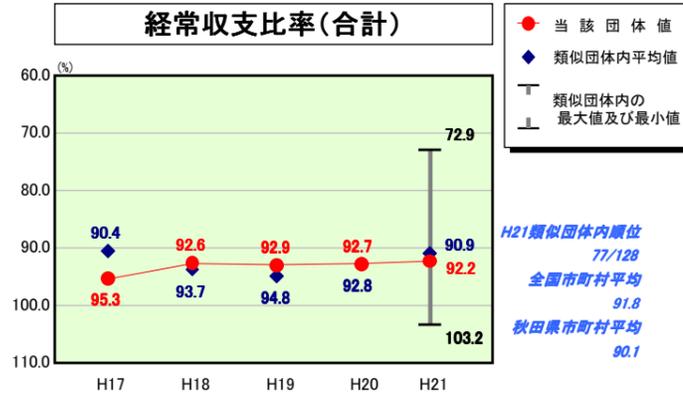


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	30,599人(H22.3.31現在)
面積	1,093.64 km <sup>2</sup>
標準財政規模	12,314,115千円
歳入総額	20,407,701千円
歳出総額	19,917,987千円
実質収支	424,864千円

※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**《経常収支比率》**  
 昨年度と比較して0.5%向上しているが、類似団体比較では、1.3%下回り結果となった。これは、特養の民間委譲に伴う普通会計の人件費増、ゴミ処理施設委託料の増が主な要因である。今後は、事業の選別、事務の効率化、民間委託・指定管理者制度の活用により経常経費の削減に努める。

**《人件費》**  
 類似団体平均より上回っているが、退職者不補充や早期退職により、その差は年々縮小されている。平成22年度までの定員適正化計画に基づき、職員が担うべき業務分野を明らかにし、事務事業のアウトソーシングの推進をはかり将来の組織を支える職員構造のあり方等を検討し仙北市の特性を踏まえた適正な定員を設定する。

**《物件費・扶助費》**  
 物件費は類似団体よりも0.2%下回ったが、昨年数値より1.9%高くなっている。これはゴミ処理施設委託により職員人件費から委託料へ移行したためである。これは物件費が上昇しているのに対し、人件費がある程度の低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。扶助費は生活保護費は減少傾向にあるものの、後期高齢者医療に係る経費が増加している。

**《公債費》**  
 類似団体平均に比較して大型プロジェクト事業(小学校整備事業、道路整備事業等)を行ってきたため、経常収支比率の占める割合が高くなっている。21年度までの公的資金補償金免除繰上償還を行うことにより公債費の縮減を図る。

**《補助費等》**  
 類似団体平均に比較して2.5%下回っているが、今後も引き続き補助金等については、十分検討を重ね整理統合を推進し、費用対効果を考え廃止を含めた見直しを図る。

**《普通建設事業費》**  
 人口一人当たりの決算額が、類似団体平均を大きく上回る原因は、小学校建設事業、ゴミ処理施設大規模改修など重点的な施設整備の実施によるものである。今後は実施計画の見直し引き続き事業費の抑制に努める。今後は税収の大幅な増加が見込めない状況であり、プライマリーバランスの黒字を維持することを目標に、引き続き事業費の抑制に努める。

